

合同常任委員会

定例会4日目、総務、文教厚生、経済建設常任委員会の合同委員会を開催した。

村税条例の改正

〈岩代議員〉

村民税の税率の特例の説明を。総額は？

〈税務課長〉

市町村が防災意識を高め防災需要にあてるための費用として今回地方税特例に関する法律が制定され、個人住民税を平成26年から35年まで500円をそれぞれ加算することになった。総額は560万円程度。

平成24年度一般会計予算

緊急雇用対策

〈小堀議員〉

商工費の補助金減額、緊急雇用対策事業はどのくらい減っているのか。

〈総務課長〉

政権が変わり、景気対策として雇用対策を2、3年で区切り、県で基金を創設、事業を行い3年の節目でかなりの事業が終了した。その中で仕事を移行・継続するために国・県の補助金はないか仕事も途中で切るわけにはいかないもので、必要な事業は継続することが基本的な考えであり、今、商工、企画、建設、総務でそれぞれ事業を行っている。かなりの制約がかかり減額になっている。

〈古澤議員〉

研修バス運転、JR九州立野駅等、新年度の緊急雇用対策は。

〈企画観光課長〉

研修バス運転業務は報酬へ組み換え、JRの事業については終了。

〈総務課長〉

※資料で緊急雇用対策事業について説明

〈村長〉

3年間で171人の雇用を行い、金額は2億658万円。新年度予算3194万円。

文化財保護、不法投棄

〈井芹議員〉

文化財の標柱予算化の説明を。

〈教育委員会事務局長〉

年次計画で毎年10本程度老朽化した部分について建て替えている。

〈井芹議員〉

不法投棄について、徹底して取締りをやっていたきたい。

〈環境対策課長〉

不法投棄は、民間監視員が、各地区を月1回巡回し、不法投棄、ごみ収集関係の残り物を回収している。グリーンピア内は、企画観光課とも相談し対応したい。

新年度事業、新事業は

〈大塚議員〉

新年度、各課、新たな事業は。

〈総務課長〉

総務課は緊急雇用を利用、防災避難関係貸金。避難所の再チェック、避難経路等調査。予算は防災管理費の貸金、127万2千円。

〈健康推進課長〉

健康づくりの推進団体への補助で、200万円、研修費と合わせると260万円。地区又は団体で健康づくりを進める団体、区に対しての補助金。現在要綱を策定中。応募があった場合、ヒアリング等を行いながら、団体の選定を行っていききたい。

〈農政課長〉

農業振興、青年就農給付金450万円。国の新規事業で、給付期間は最長7年間。

研修生受入れ協議会、地域で育てる育成新農業育成モデル事業に550万円。

畜産業費、肥育農家支援補助金60万円。1頭当たり5千円の補助。

〈税務課長〉

緊急雇用で130万円計上。1名程雇用の予定。

〈人権対策課長〉
23年度の人権に関するアンケート調査の結果の報告。

〈住民福祉課長〉

軽度中度難聴児補聴器購入補助金。

〈建設課長〉

橋梁長寿命化修繕計画策定660万。24年度から15m以下も補助対象になり、長陽地区51橋、久木野地区141橋、白水地区62橋が対象。

